

令和5年度研修計画の概要

令和5年度の研修計画は、社会経済情勢や地方行財政の状況等を考慮の上、新たな時代へも対応できるよう、それぞれの課程の研修をさらに充実させ、市町村のニーズに応じた内容となっています。市町村職員の資質向上・人財育成に向け、当アカデミーの研修を積極的にご活用ください。

基本的な考え方

- (1) 地方自治の振興に資するため、市町村職員に対する高度で専門的な研修を実施します。
- (2) 専門的な知識の習得に加えて、受講者同士の意見交換・情報交換を効果的かつ十分に実施するため、宿泊を伴う集合研修を基本とします。
- (3) 講義や課題演習等の時間を十分に確保し、研修効果を高めるため、研修期間は、5～11日間を基本とします。

主な内容

(1) 新設科目

科目名	実施期間
自治体の働き方改革	令和5年6月19日(月)～6月23日(金) ≪5日間≫
ナッジ等を活用した政策イノベーション	令和5年9月11日(月)～9月15日(金) ≪5日間≫

(2) 全体構成

区分	科目例	実施回数	定員
専門実務課程	実務遂行上の知識・手法等に関する科目 「住民行政事務能力の向上」、「法令実務」、「組織のリスクマネジメント」、「政策企画」、「政策の最先端」、「住民税課税事務」、「選挙事務」等 施策の推進に関する科目 「高齢者福祉の推進」、「地域産業の振興」、「持続可能な地域づくりと環境保全」、「スポーツ行政の推進」等 時流を踏まえた科目 「行政のデジタル化の推進」、「住民協働による地域づくり」、「空き家対策の推進」等 主として管理職を対象とした科目 「管理職の必須知識講座」等	74回	4,610人
特別課程	「市町村長特別セミナー」、「市町村議会議員特別セミナー」、「監査委員特別セミナー」、「管理職特別セミナー」等	10回	790人
巡回アカデミー	広域研修機関と連携して、両アカデミーの研修を3日間程度に凝縮して実施	2回	100人
計		86回	5,500人

その他

マスクの着用や手洗い、受講者同士の距離の確保に加え、換気や消毒を徹底するなど、新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止のための措置を講じた上で研修を実施します。

問い合わせ先

公益財団法人全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所（市町村アカデミー・JAMP）
 研修部 電話：043-276-3126
 ホームページ：<https://www.jamp.gr.jp/>

令和5年度新設科目のご案内

～皆様のご参加をお待ちしています～

※内容は、関係省庁の政策や動向を踏まえたものとしします。

「自治体の働き方改革」 (人事・人材育成に関する分野)

〔概要〕 働き方改革関連法などの法体系について理解を深めるとともに、働き方改革は福利厚生の一環ではなく経営戦略であるという認識のもと、ワークライフバランスの実現に向けた取組みに関する講義や事例紹介等により、自治体での働き方改革に必要な知識の習得と実務遂行能力の向上を目指します。

〔対象〕 総務・人事部門担当職員

〔定員〕 40名

〔研修期間〕 令和5年6月19日(月)～6月23日(金) [5日間]

「ナッジ等を活用した政策イノベーション」 (政策企画に関する分野)

〔ナッジ〕 Nudge。人々がより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法。

〔概要〕 ナッジ等について、基本的な考え方や活用のポイント、活用事例などを学ぶことで、地域の課題解決に向けた新たな政策手法である、ナッジ等の活用に必要な知識の習得と政策立案能力の向上を目指します。

〔対象〕 企画に関する事務を担当する職員やナッジ等を業務に活用したい職員

〔定員〕 30名

〔研修期間〕 令和5年9月11日(月)～9月15日(金) [5日間]

※上記の科目を含め、令和5年度の研修計画(実施科目・日程)のお申込みは、令和5年3月上旬から開始の予定です。

<当アカデミーの研修のメリット>

・市町村の行政分野に対応した幅広い研修科目があります。

(令和5年度は法務、税務、まちづくり等 合計86本)

・一流の講師陣による、最先端かつ専門的な研修を受講することができます。

・全国各地から集まる市町村職員とネットワークづくりができます。

マスクの着用や手洗い、受講者同士の距離の確保に加え、換気や消毒を徹底するなど、新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止の措置を講じた上で研修を実施します。

問い合わせ先

公益財団法人全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー・JAMP)
研修部 電話：043-276-3126
ホームページ：https://www.jamp.gr.jp/

～JAMP Newsletter～

研修に関する最新情報などをメールでお届けします。[配信登録はこちら]https://www.jamp.gr.jp/issue/mailmagazin/

JAMP Newsletter

検索

政策の最先端

地方創生、デジタル化、SDGsなど、市町村をめぐる最先端の政策を学ぶことにより、社会経済情勢の変化に的確に対応した政策立案能力の向上を目指します。皆様のご参加をお待ちしております。

〔対象〕 企画に関する事務を担当する職員

〔定員〕 50名

〔研修期間〕 令和5年5月17日(水)～5月19日(金) [3日間]

〔申込期限〕 令和5年4月11日(火) ※お申込みは、令和5年3月上旬から開始の予定です。

〔カリキュラム〕 社会情勢を踏まえ、最先端の政策課題をテーマとする課目構成となっています。
(令和5年3月頃に市町村アカデミーホームページ等でお知らせします。)

令和4年度
実績

課目	講師	
地域政策の動向 (講義)	馬場 竹次郎 氏	総務省地域力創造グループ地域力創造審議官
地方創生の現状と課題 (講義)	高原 剛 氏	内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局長
コロナ対策と自治体の役割 (講義)	大森 康宏 氏	総務省自治行政局新型コロナウイルス感染症対策等地方連携推進室室長代理
行政のデジタル化の推進 (講義)	篠原 俊博 氏	デジタル庁統括官
ダイバーシティの推進 (講義)	田村 太郎 氏	(一財)ダイバーシティ研究所代表理事
SDGsと自治体の役割 (講義)	高木 超 氏	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任助教
格差・貧困の現状と課題 (講義)	湯浅 誠 氏	社会活動家、東京大学特任教授、全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長
日本経済と地域社会の動向 (講義)	斉藤 徹弥 氏	日本経済新聞社編集委員兼論説委員
官民連携の現状と課題 (講義)	古川 強志 氏	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社マーケット開発部長

〔受講者の声〕



全体的にテーマのバランスが良く「知りたい」「深めたい」と思っていた内容について、理解できた。



これまで参加したどの研修よりも面白かった。まさに「政策の地図」を手に入れることができるスケールの大きい話しや新しい概念、考え方が詰まった内容であった。



知識の習得という面では、非常に有意義な機会になったのはもちろんのこと、国レベルで仕事をしている講師や各分野の第一人者である講師の方々の講義を直接受けられる貴重な研修であるとともに、全国各地の職員の方々との交流を通し、刺激を受けた3日間だった。



「政策の総合デパート」と表現されたという研修だけあって、本当に盛沢山だった。

問い合わせ先

公益財団法人全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー・JAMP)
研修部 電話：043-276-3126
ホームページ：https://www.jamp.gr.jp/

管理職の必須知識講座

コンプライアンスやハラスメント対策、個人情報保護など、管理職として必要不可欠な基礎知識を網羅的に学ぶことにより、管理職としての職責の重要性を再認識するとともに、管理能力の向上を目指します。
皆様のご参加をお待ちしております。

〔対 象〕 在職 1 ～ 2 年目の管理職（所属長相当職）

今後、管理職として活躍が期待される課長補佐等の職員も受講可能

〔定 員〕 50名

〔研修期間〕 令和5年7月12日(水)～7月14日(金) [3 日間]

〔申込期限〕 令和5年5月9日(火)必着 ※お申込みは、令和5年3月上旬から開始の予定です。

〔カリキュラム〕 管理職として知っておくべき必須事項をテーマとする課目構成となっています。

（令和5年3月頃に市町村アカデミーホームページ等でお知らせします。）

令和4年度
実績

	課目	講師	
学長講話	管理職として知っておくべきこと（講義）	岡本 全勝	市町村アカデミー学長
コンプライアンス	公務員倫理と人事・組織におけるコンプライアンス（講義）	中村 葉志生 氏	(株)ハリートカンパニー代表取締役
ハラスメント対策	ハラスメントのない職場づくり～管理職に求められる対応と対策～（講義）	中村 葉志生 氏	(株)ハリートカンパニー代表取締役
危機管理	自治体の危機管理～フェイス・エージェンシー～（講義）	宇於崎 裕美 氏	(有)エンカツ社代表取締役社長、横浜国立大学リスク共生社会創造センター非常勤講師
情報セキュリティ	自治体における情報セキュリティ対策の必要性（講義）	大高 利夫 氏	神奈川県藤沢市総務部情報システム課
個人情報保護	法改正を踏まえた新たな個人情報保護制度について（講義）	栗原 淳 氏	個人情報保護委員会事務局参事官
人権問題 子供・女性・高齢者、 多文化共生、LGBT等	人権擁護のために自治体に求められる役割（講義）	金子 匡良 氏	法政大学法学部法律学科教授
メンタルヘルス	メンタルヘルス～ストレス要因の把握と改善～（講義）	竹中 晃二 氏	早稲田大学人間科学学術院教授
働き方改革	働き方改革の目的と職場での実践（講義）	板谷 和代 氏	(株)タダバー取締役 (株)タダバー共同創業者/元気の種担当、東京経済大学エージェンシー学部客員教授

〔受講者の声〕



今後に役立つ内容。今回の講座のポイントをまとめて教科書として出版してほしい。



現在の業務において、専門的に取り組んでいない内容であっても、管理職の立場では最低限の知識として知っていかなければならないことを学んだ。この研修をきっかけにして、理解を深め、業務に役立てていきたい。



全体的に管理職としての知識やスキルについて再認識できた内容だった。特に他の自治体の同志と意見交換できたことは、今後の業務を越えた財産になり得ると思っている。



各講義を受けて、今の自分に足りていない内容を補うことができ、非常に有意義な研修だった。

問い合わせ先

公益財団法人全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所（市町村アカデミー・JAMP）
研修部 電話：043-276-3126
ホームページ：https://www.jamp.gr.jp/